

- 本報告書は、平成30年3月に策定した指針の成果と課題を検証し、今後の指針の見直しに資するため作成した。
- 検証に当たっては、高校教育に関するアンケート及び多様なタイプの高校等に関するアンケートや関係市町村への意見照会のほか、庁内会議「高校教育検討委員会」や「北海道教育推進会議高等学校専門部会」において説明・協議を行うなどして取りまとめを行った。

I 高校配置計画に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

項目	指針の内容	現状・取組状況等	課題・方向性等	報告書ページ
学校規模の適正化を踏まえた配置	<ul style="list-style-type: none"> ○ 可能な限り1学年4～8学級の望ましい学校規模を維持 ○ 第1学年3学級の高校は、可能な限り望ましい学校規模となるよう近隣の高校と再編 ○ 第1学年2学級以下の高校は、欠員等の状況などを総合的に勘案し、再編整備 ○ 都市部において複数の高校がある場合、地域の実情を踏まえながら再編 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道立高校の半数以上が望ましい規模を下回っている ○ 令和3年度に1校を募集停止。令和5年度に1校募集停止とする予定 ○ 小樽市内、留萌市内等の6市町で再編を実施し、令和5年度に1校募集停止とする予定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 望ましい学校規模となるよう、中卒者数の状況や、生徒の進路動向、地域の実情などを考慮しながら再編整備 ○ 一定の学校規模の確保に向けた再編は、主に同一市町村内で実施してきたが、市町村を越えた通学可能圏内での再編も検討 ○ 関係市町村が希望する場合などについては、通学可能圏内で地元がより適切と考える配置の実現について検討 	6～8
小規模校の存続等地域の教育機能の維持向上を踏まえた配置	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第1学年1学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難であり、地元からの進学率が高い高校は地域連携特例校として存続。なお、5月1日現在の第1学年の在籍者数が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備 ○ 第1学年1学級の高校のうち、地域連携特例校及び農業、水産、看護又は、福祉に関する学科を置く高校については、所在市町村をはじめとした地域における、高校の教育機能の維持向上に向けた具体的取組とその効果を勘案した上で、再編整備を留保 ○ ただし、5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続して10人未満となった場合は再編整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模校は増加傾向 ○ 地域連携特例校は平成30年度には21校だったが、令和4年度には27校となる予定 ○ 地域連携特例校等の再編整備の留保は平成30年度は6校だったが令和3年度は13校 ○ 令和3年度の第1学年在籍者数が10人未満の学校は4校 ○ 再編整備を留保する学校数が増加するとともに、留保期間が長期化 ○ 今後の地域連携特例校の在り方等について、当該校が所在する自治体に意見照会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地元以外の高校への通学が困難な地域にあり、地元進学率が高い高校については、引き続き地域連携特例校により存続を検討 ○ 再編整備の留保の取扱いなどについて、関係市町村からは、市町村の取組を勘案した留保の継続や人数要件の緩和などの要望が寄せられており、留保期間の在り方などについて慎重に検討 ○ 今後、高校が所在しない市町村の増加が懸念されるため、ICTを活用するなどした生徒の修学機会を確保するための方策について検討 ○ 通学可能圏内の中核となる市町村と周辺市町村とともに、高校配置等について検討の場を設定するなど、地域の教育力の維持向上や地域創生の観点に立った連携の在り方を検討 	9～11
多様なニーズへの対応を踏まえた定時制・通信制課程の配置	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制課程は、5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備 ○ 複数学科設置校は、いずれかの学科において5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備 ○ 通信制課程は現状の配置を基本 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制・通信制課程は、勤労青年のほか、不登校経験者や特別な支援を要する生徒など多様な生徒が入学 ○ 定時制課程は入学者数の減少に伴い、令和3年度に1校を学科転換 ○ 令和3年度時点で、有期高校を除く定時制課程は全て1学級規模 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制・通信制課程は、様々な入学動機を持つ生徒が学んでおり、夜間授業や自宅での自学自習など、全日制以外の学習スタイルを求める生徒に対応していることを勘案した上で配置の在り方を検討 	11～12
学級定員	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき40人、なお、引き続き、国からの加配を活用し少人数指導を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1学年4学級規模以下の平均在籍者数は、すでに1クラス35人以下 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の定数改善による少人数学級の実現について、引き続き、国に強く要望 	12～13
公立高校と私立高校の間における定員調整	<ul style="list-style-type: none"> ○ 私立高校所在学区に配慮した定員調整を行うこととし、公立高校と私立高校の定員比率を勘案するとともに、北海道公立高等学校協議会等において、私学関係者と協議 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校卒業生数の増減に応じ、私立高校の配置状況に配慮した定員調整を実施 ○ 北海道公立高等学校協議会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も公私協調のもと、私立高校の配置状況に配慮しながら、中学校卒業生数の状況や地域の実情等に応じた定員調整を実施 	13

II 活力と魅力ある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくりに係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

項目	指針の内容	現状・取組状況等	課題・方向性等	報告書ページ
普通科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 類型の設定や学校設定科目の開設などにより、生徒の興味・関心、進路希望等に対応する教育活動を推進 ○ 「希望する学科は普通科」と回答した中学生及びその保護者は半数以上。こうした状況や地域の実情などを踏まえ、適切な配置となるよう検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の設置状況は、道立高校135校、市町村立高校14校 ○ 入学者選抜の倍率は1倍を下回る状況で低下傾向 ○ 進路状況は、約80%が進学。特に国公立大学・短期大学と専修・各種学校の割合が増加傾向の一方で就職の割合は減少傾向 ○ アンケートの結果ではSDGsなど現代的な諸課題に対する学びについて一定のニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 類型の設置や学校設定科目の開設などにより、生徒の興味・関心、進路希望等に対応する教育活動を一層推進 ○ 幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を育成するため、プログラミングやデータサイエンスに関する教育など、情報教育の充実について検討 ○ 国の制度改正や生徒・地域の実情を踏まえ、「学際領域に関する学科」及び「地域社会に関する学科」の設置を検討 	14～16
専門学科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 数学、理科、体育、英語などについて深く学びたいという興味・関心を持った生徒に対して、専門性を高める教育活動を推進 ○ スーパーサイエンスハイスクールや教育課程研究指定校事業など、国の研究指定校として、先進的な教育活動に取り組み、その成果を広く発信していることなどを踏まえながら、適切な配置となるよう検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の設置状況は、道立高校は理数科5校、体育科1校、外国語科2校を設置、令和4年度には2校に理数科を新設予定 ○ 入学者選抜の倍率は、おおむね全ての学科において1倍を超えており、特に理数科は高倍率 ○ 進路状況は、約80%が進学、中でも国公立大学・短期大学の占める割合が最も高い 	<ul style="list-style-type: none"> ○ それぞれの専門学科における成果を踏まえながら、今後も引き続き、適切な配置となるよう検討 	16～18
総合学科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 普通教科から専門教科にわたって幅広く科目を開設し、生徒の興味・関心、進路希望等に応じた教育活動を推進 ○ 小規模校となっても、生徒の多様な学習ニーズや進路希望等に対応できるよう、国による教員加算や民間非常勤講師を活用するなどして教育活動を充実 ○ 地域の実情や学科の配置状況を踏まえながら、適切な配置となるよう検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の設置状況は、道立高校15校、市町村立高校2校。令和4年度に道立高校1校設置 ○ 入学者選抜の倍率は1倍を下回る状況で低下傾向 ○ 各学校が設置する系列について8校が変更 ○ 進路状況は、約70%の生徒が進学、中でも専修・各種学校の割合が最も多く増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郡部では小規模化が進んでおり、教育課程の編成に苦慮 ○ 小規模となった場合であっても、国による教員の加算や民間講師(非常勤)を活用するなど、総合学科としての教育活動を推進 ○ 新たな設置については、都市部における再編に際し、地域の要望や近隣の専門学科の配置状況等を総合的に勘案して検討 	18～20
農業科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の農業や関連産業を担う人材を育成 ○ 全道的な学校や学科の配置状況などを踏まえながら適切な配置となるよう検討 ○ 学級数を減ずる場合等は、複数の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の設置状況は、農業科単置校12校、他学科との併置校6校、定時制課程の農業科は町村立高校のみで5校 ○ 令和3年度に1校、令和5年度に1校で学科転換 ○ 令和3年度に女満別高校と東藻琴高校を再編し町立高校新設 ○ 入学者選抜の倍率は低下傾向であり、近年は大幅な欠員 ○ 進路状況は、農業に関する分野に就職又は進学する割合が令和3年3月卒業生は56.8%、就農可能率も低下傾向で令和3年3月の卒業生は8.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学者選抜の方法の改善などを検討 ○ 都市部と郡部の高校それぞれで農業教育の役割を分担するなど、広域分散型の地域特性を踏まえた農業教育の在り方を検討 ○ 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討 ○ 欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討 	21～23
水産科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水産業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の水産業や関連産業を担う人材を育成 ○ 3校それぞれの役割などを踏まえながら適切な配置となるよう検討 ○ 学級数を減ずる場合等は、複数の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の設置状況は、道立高校3校 ○ 入学者選抜の倍率は低下傾向であり、近年は大幅な欠員 ○ 進路状況は、水産系に就職又は進学する割合は増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学者選抜の方法の改善などを検討 ○ 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討 ○ 欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討 	23～24
工業科	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の工業や関連産業を担う人材を育成 ○ 産業特性等の地域の実情に応じて適切な配置となるよう検討 ○ 学級数を減ずる場合等は、複数の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度の設置状況は、工業科単置校10校、他学科との併置校6校、定時制課程は道立高校に7校 ○ 令和2年度に2校で学科転換、令和5年度に1校で学科転換予定 ○ 入学者選抜の倍率は低下傾向 ○ 進路状況は、工業系に就職又は進学する割合は約80% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学者選抜の方法の改善などを検討 ○ 都市部と郡部の高校それぞれで工業教育の役割を分担するなど、広域分散型の地域特性を踏まえた工業教育の在り方を検討 ○ 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討 ○ 欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討 	25～26

全日課程	職業学科	商業科	<ul style="list-style-type: none"> 商業と社会の発展を図る創造的な能力と実践的な態度を育むなどして、本道の商業を担う人材を育成 産業特性等の地域の実情に応じて適切な配置となるよう検討 学級数を減ずる場合等は、複数の学習内容に対応した学科に転換するなど、可能な限り生徒の学習選択幅を確保するよう配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の設置状況は、商業科単置校が13校、他学科との併置校が18校、定時制課程は道立高校のみで3校 平成30年度に1校、令和2年度に3校、令和3年度に1校で学科転換 入学選抜の倍率は低下傾向 進路状況は、進学と就職の割合はそれぞれ約50% 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学選抜の方法の改善などを検討 都市部と郡部の高校それぞれで商業教育の役割の分担など、広域分散型の地域特性を踏まえた商業教育の在り方を検討 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討 欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討 	26～29
		家庭科	<ul style="list-style-type: none"> 本道の生活産業等を取り巻く諸課題に対応し、多様な消費者のニーズに応えることのできる人材を育成 産業社会の動向や地域・生徒の実態等を踏まえ、適切な配置となるよう検討 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の設置状況は、道立高校3校、市立高校1校 令和5年度、名寄市内の高校再編により新設する高校においては、家庭に関する学科は設置しない予定 入学選抜の倍率は低下傾向 進路状況は、進学と就職の割合については、やや就職の割合が高い傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学選抜の方法の改善などを検討 時代の進展や地域産業の特性等を踏まえた学科構成について検討 欠員の状況や全道的な学校・学科の配置状況などを考慮しながら、適切な配置となるよう検討 	29～30
		看護科	<ul style="list-style-type: none"> 健康の保持増進に寄与する能力と態度を育み、地域社会の医療を支える人材を育成する必要があることから、現状の配置を基本 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の設置状況は、道立高校2校 入学選抜の倍率は平成31年度までは1倍を超えていたものの、近年は1倍を下回っている 5年一貫教育のもと、卒業した生徒の大部分は専攻科看護科に進学し、看護師国家試験の合格を目指しており、合格率は毎年度95%以上という高水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 健康の保持増進に寄与する能力と態度を育み、地域社会の医療を支える人材を育成する必要があることから、引き続き現状の配置を基本とし、入学者数の確保に向け取り組む 生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学選抜の方法の改善などを検討 	30～31
		福祉科	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉の増進に寄与する能力と態度を育み、地域の福祉を支える人材を育成する必要があることから、現状の配置を基本 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の設置状況は、道立高校1校 入学選抜の倍率は0.5倍を下回る状況が続いており、大幅な欠員 生徒の多くが介護福祉士の資格を取得し、福祉関係の事業所等に就職するほか、社会福祉、看護、保育系などの上級学校に進学 介護福祉士国家試験の合格率は90%以上を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉の増進に寄与する能力と態度を育む、地域の福祉を支える人材を育成する必要があるため、入学者数の確保に向け取り組む 生徒の興味・関心や進路希望等により柔軟に対応できるよう、入学選抜の方法の改善などを検討 どの地域でも福祉を学ぶことができる場の確保について検討 	31～32
		中高一貫教育校	<ul style="list-style-type: none"> 生徒や保護者が6年間の一貫教育も選択できるようにすることにより、中等教育の一層の多様化を推進 連携型中高一貫教育校 6年間を見通したキャリア教育など、中学校と高校が連携した教育活動を推進 連携高校の第1学年の学級数が1学級となった場合は、当該市町村と連携の継続も含め在り方を協議 一体型中高一貫教育校(中等教育学校) 6年間を3期に分けた弾力的な教育課程を編成するなど、特色ある教育活動を展開し、生徒一人一人の個性や創造性を重視した教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 連携型中高一貫教育校 令和3年度の連携型中高一貫教育校は8地域で実施 連携型中高一貫教育校を卒業した生徒の進路決定率は、令和3年3月卒業生98.6% 一体型中高一貫教育(中等教育学校) 令和3年度の中等教育学校の設置状況は、道立1校、札幌市立1校 生徒の進路決定率について、平成30年3月及び令和3年3月卒業生ともに100%、大学進学率が上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校卒業生数の減少傾向が続く中、連携高校の多くが1学級となる場合も想定され、地元の中学校との連携した教育活動を継続することについて、引き続き、地元市町村と協議 	32～35
	単位制	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の興味・関心や進路希望等に応じて、多様な選択科目を開設するとともに、少人数指導や習熟度別指導、チームティーチングなどのきめ細かな学習指導を実施 単位制の趣旨などを踏まえ、普通科のほか、専門学科においても学科の特性等を考慮しながら導入を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年における導入状況は、全日制普通科において道立高校35校、市町村立高校4校に導入し、専門学科においても道立高校6校に導入 令和4年度には、市立高校が普通科フィールド制から単位制に移行する予定 単位制を卒業した生徒の進路決定率について令和3年3月卒業生約98%、短大を含む大学進学率は約60% 	<ul style="list-style-type: none"> 特色・魅力ある教育を行うとともに、その内容を入学希望者や在校生、その保護者、地域社会等と広く共有するため、積極的に情報公開 第1学年の学級数が2学級となった小規模単位制高校の在り方を検討 新たな設置については、都市部における再編に際して、地域の要望や単位制高校の設置状況等を総合的に勘案して検討 学科併置校における単位制と学年制の併存状況を解消するなど、専門学科における単位制の導入及び充実 	35～37	
	普通科フィールド制	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンスの機能の充実や学校設定科目の開設など、教育課程の充実に努めているものの、学校によっては開設科目数が限られているといった課題もみられるため、生徒の多様な学習ニーズに応える観点から、総合学科や単位制への移行など、制度の見直しを含めてその在り方を検討 	<ul style="list-style-type: none"> これまで道立高校6校と市立高校1校に導入したが、令和3年度に道立高校1校を普通科単位制に、令和4年度に道立高校2校を普通科学年制、1校を総合学科に、市立高校1校を普通科単位制に移行 生徒の進路決定率について、令和3年3月卒業生約97%、短大を含む大学進学率は約33% 	<ul style="list-style-type: none"> 現在フィールド制の2校(札幌あすかぜ高校・札幌平岡高校)について、学校ごとの課題を明確にし、フィールド制から転換 	37～39	
	新たな特色ある高校	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育む新たな特色ある高校づくりについて、他都府県の事例なども参考にしながら検討 	<ul style="list-style-type: none"> 指針に記載した「新たな特色ある高校」を「アンビシャス・スクール」と総称し、令和4年度に2校(野幌高校・千歳北陽高校)に導入 	<ul style="list-style-type: none"> 導入する2校の取組の課題や成果について検証するとともに、生徒のニーズを踏まえながら、多様な学校選択幅のある学区において、学科転換等も視野に入れながら導入校の拡大を検討 	39～40	
	定時制課程・通信制課程	<ul style="list-style-type: none"> 定時制課程 定通併修制や学校外における学修の単位認定などを活用した「3修制」に取り組むなど、履修形態の多様化、弾力化を推進 中学校卒業生数の状況などを勘案し、地域の実情や学校・学科の配置状況を踏まえながら、適切な配置となるよう検討 通信制課程 現状の配置を基本としながら、生徒の生活スタイル等に応じた学習機会の確保やICTの活用なども含めた教育活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 定時制課程は、道立高校として3部制の有朋高校のほか、夜間定時制の普通科を22校、職業学科を9校に設置、市町村立高校として3部制が1校、昼間定時制の普通科が1校、職業学科が4校、夜間定時制の普通科が2校に設置 定通併修制や三修制に取り組むなど、生徒一人一人の状況に応じた学習指導や進路希望に対応した教育活動を推進 全国的に通信制課程の入学者数は増加傾向にあり、有朋高校においても平成28年度以降増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 3部制の取組や夜間定時制など、生徒の生活スタイル等に応じた学習機会の確保やICTの活用などによる教育活動の充実 	40～42	

III 教育諸条件等の整備に係る現状・取組状況等及び課題・方向性等

項目	指針の内容	現状・取組状況等	課題・方向性等	報告書ページ
道外からの入学者の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 本道の基幹産業である農業や水産業を支える人材を育成する観点から、一部の学科について、推薦入学選抜において、道外からの生徒の出願が可能となるよう改善 道外からの推薦による入学者の受け入れの拡大について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度、道立高校への道外からの推薦入学選抜対象校は20校 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性や地域からの要望等も踏まえながら、道外からの推薦による入学者の受け入れの拡大について検討 	43
通学区域	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度の入学選抜から、全日制課程の普通科への修学に係る通学区域を55学区から26学区に、平成21年度の入学選抜から石狩管内を1学区となるよう通学区域規則を改正し、現在は19学区 全日制課程のうち普通科以外の学科、定時制課程及び通信制課程への就学に係る通学区域は道内全域 	<ul style="list-style-type: none"> 南幌高校の募集停止に伴い、南幌町に保護者の住所が存する場合は、空知南学区に加え、石狩学区のうち一部の高校から、石狩管内全域の高校(普通科)に就学できるよう規則改正 	<ul style="list-style-type: none"> アンビシャス・スクールや学際領域に関する学科・地域社会に関する学科などの新たな学科については、通学区域の取扱いを検討 	44
修学に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> 高校の再編整備への対応として、通学費及び下宿費の一部を補助する「高等学校生徒遠距離通学費補助制度」を平成20年度から実施 	<ul style="list-style-type: none"> 通学費及び下宿費の補助を実施(募集停止後5年間) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施状況等について把握しながら、必要に応じて見直しを図る 	44～45

IV 地域とつながる高校づくりに関する現状・取組状況等及び課題・方向性等

項目	指針の内容	現状・取組状況等	課題・方向性等	報告書ページ
地域連携特例校	<ul style="list-style-type: none"> 地域の教育機能の維持向上の観点や高校が地域で果たしている役割等を踏まえ、地域連携特例校に位置付け、地域連携協力校等との連携した教育活動などにより、教育環境を充実 少人数であっても、教育課程を工夫し、他校との積極的な交流を通じて、可能な限り切磋琢磨できる環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地域連携協力校など他校との積極的な交流を通じて、可能な限り切磋琢磨できる環境を整備 令和3年4月に「T-base」を開設し、特例校25校、離島の高校2校に遠隔授業を配信 	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔授業について、広報活動の充実 遠隔授業の充実を図るため、配信教科・科目の拡大や進路指導体制の充実など、配信機能の強化を推進 	46～49
地域と密接に結び付いた取組	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域の関係団体等のほか、小学校や中学校などの他校種との連携による、地域の特性や教育資源を生かしたキャリア教育などの取組や、道立学校間連携の取組など、他校種等と連携した取組を推進 地域と連携・協働し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを行うことができるよう、コミュニティ・スクールの導入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や地域の団体等のほか、小中学校など他校種との連携による「高等学校OPENプロジェクト」「北海道CLASSプロジェクト」を実施 令和3年度現在、道立高校24校にコミュニティ・スクールの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 連携組織(コンソーシアム)の整備や地域コーディネーターの配置について、学校や地域の実情に応じて推進体制の構築を検討 コミュニティ・スクールの成果の普及及び都市部への導入を検討 	49～52